

エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に認定 ～自家消費型の太陽光発電設備を設置～

日東工業株式会社（本社：愛知県長久手市、取締役社長 黒野 透、以下 日東工業）は、2023 年 6 月 9 日に経済産業省より「エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）」の認定を受けました。

本制度は 2050 年にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量が全体としてゼロになっている状態）の実現のため、民間企業による脱炭素化投資を加速させる取り組みを支援するものです。

今回の計画では、菊川工場の炭素生産性を 23.0 %向上させることを目標としています。具体的な取り組みとして、自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額を削減。これにより 2023 年 6 月から 2024 年 3 月までに二酸化炭素排出量を 6.3% 削減し、炭素生産性を向上させます。

今回認定を受けた取り組みに加え、自家消費型の太陽光発電設備として設置された蓄電池は、電気自動車の使用済み電池を再製品化したリユースバッテリーを使用することで製造工程での CO₂ 排出削減やレアメタルなどの資源再利用を行い、好循環サイクルの創出を実現します。

日東工業は、これからも『地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ』という長期ビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

【参考資料】

経済産業省（事業適応計画認定案件（エネルギー利用環境負荷低減事業適応））

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/nintei_cn.html



設置された太陽光パネル



車載用バッテリーパックを搭載した
産業用太陽光自家消費蓄電池システム
「サファ Link-ONE」（日東工業製）

以上